

「鳥取県の将来ビジョン」の改訂

➤ 鳥取県の将来ビジョン 改訂の趣旨

1 P ~

➤ 時代の流れと社会の変化

3 P ~

➤ 2030年の鳥取県の姿

12 P ~

鳥取県の将来ビジョン 改訂の趣旨

○2008(平成20)年に「鳥取県の将来ビジョン」を策定

先進的な子育て支援や医療・福祉の充実、移住定住や観光誘客の増加、企業立地や県産品のブランド化などが実現

○これからの10年

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会の変容
密閉、密集、密接を避けた新たな生活様式の定着、感染リスクを避けた地方都市でのリモートワークの拡大や非接触型ビジネスの急速な普及、サプライチェーンの国内回帰など
- AIやIoTなどの先端技術の進展・普及
自動運転自動車やドローン宅配、リモート医療、介護ロボット、遠隔授業など

○改訂の方針

2008(平成20)年に策定した将来ビジョンの基本的な考え方を継承しつつ、**社会の変容や先端技術の進展**とともに、先端技術で代替できない**豊かな自然や人々の絆など**、**今後も変わらない本県の強み**を踏まえた、2030(令和12)年における鳥取県の姿(持続可能な地域)を示す

2008年に策定した
将来ビジョンの
基本的な考え方



コロナによる社会変容
や先端技術の進展



鳥取県の強み
(豊かな自然・人々の絆等)

鳥取県の将来ビジョン 改訂の趣旨

➤ 将来ビジョンの性格

- ・鳥取県の将来の姿を県民の皆様と共有し、今後の県政運営の基本
- ・県民、NPO、住民団体や地域で活動を行う者・団体、企業、大学、市町村などの様々な主体と協働・連携して地域の持続可能な発展を実現していくための共通の指針
- ・SDGsの理念を盛り込み、「鳥取県令和新時代創生戦略」と整合を図りつつ、毎年度の予算編成時に、具体の施策・個別の事業を県民の皆様とともに作り上げていくための指針
- ・将来ビジョン改訂時に想定していた社会変化の進展速度や将来の姿の実現度などの状況に応じ、柔軟に追加、修正

➤ 対象とする期間

概ね10年後(2030(令和12)年)における鳥取県の将来の姿を示す

時代の流れと社会の変化

1. 新型コロナウイルス感染症拡大後の社会変化
2. SDGsの推進
3. デジタル技術による変革、Society5.0の推進
4. 人口減少と少子高齢化の進行
5. 地球温暖化対策と自然災害のリスク
6. さらなる交通インフラの充実

時代の流れと社会の変化

1. 新型コロナウイルス感染症拡大後の社会変化

全国状況

- 2020(令和2)年7月現在、世界中の約1,200万人が感染、死者は約54万人に上り、人々の生活や世界経済へ深刻な影響を及ぼしている
- 日本でも感染が拡大、2020(令和2)年7月現在で約2万人が感染(死者は約1千人)
- 政府による緊急事態宣言のもと、多くの社会経済活動が停止し、日本経済は戦後最大の危機
- 一方、感染拡大を防止するために「3つの密」を避ける「新しい生活様式」が導入され、従前から進められてきた働き方改革や教育のICT活用等が加速(ICTを活用したテレワークやオンライン会議、オンライン授業などが急速に普及)
- ドライブスルーやデリバリーなどの非接触型の新しい事業形態が進展
- 都市部での感染リスクが高いことを背景に、安全・安心を求めた地方への移住希望、BCPの観点からサプライチェーンの国内回帰や地方都市への機能移転等の動きが高まっている

鳥取県状況

- 感染者数は全国最低レベル 早期の徹底したPCR検査等の対策により封じ込めに成功
- 観光・宿泊業、飲食業への影響は深刻であり、その後製造業等へも拡大し、県内経済も大きなダメージを受けている
- テイクアウト、オンライン会議、家庭でのオンライン学習など非接触型の新たな生活様式を導入
- 緊急事態宣言解除後、鳥取県コロナに打ち克つ新しい県民生活推進会議を立ち上げ、感染拡大防止と経済活動の両立を図るため、「鳥取県民コロナに打ち克つ行動宣言」を採択(2020(令和2)年6月5日)
- ウイズコロナ、アフターコロナの時代においては、本県の強みを活かし、都市部からの企業の誘致や移住定住の促進、関係人口の拡大に向けた取組を加速し、本県の活性化につなげることが重要

時代の流れと社会の変化

2. SDGsの推進

全国状況

- 2030(令和12)年に持続可能な世界を実現するための国際目標(2015(平成27)年9月国連サミットで採択) 17のゴール、169のターゲットから構成
- 先進国、開発途上国に関わらず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取組
- 政府は、2016(平成28)年12月に「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を決定し、優先課題8分野を設定して取組を開始

鳥取県の状況

- 2020(令和2)年4月、「鳥取県SDGs推進本部」を立ち上げ、持続可能な地域を目指してSDGsの推進を本格的にスタート
- 県民、市町村、企業、NPO等とのパートナーシップによる推進
「鳥取県SDGsネットワーク会議」を設立(2020(令和2)年8月)

とっとりSDGs宣言

持続可能な地域社会づくりのためにSDGsの普及啓発を図り、本県ならではのパートナーシップを活かしたSDGs推進に取り組めます。

県の各種計画へSDGsの視点を反映するとともに、経済・社会・環境の三側面を統合した取組を推進します。

SDGs推進のための具体的な目標及びローカル指標を設定するとともに、県民と共有し、毎年、取組の効果検証を行います。

SDGsが掲げる17のゴール

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 貧困をなくそう | 9 産業と技術革新の基盤をつくろう |
| 2 飢餓をゼロに | 10 人や国の不平等をなくそう |
| 3 すべての人に健康と福祉を | 11 住み続けられるまちづくりを |
| 4 質の高い教育をみんなに | 12 つくる責任つかう責任 |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | 13 気候変動に具体的な対策を |
| 6 安全な水とトイレを世界中に | 14 海のゆたかさをまもろう |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 15 陸のゆたかさもまもろう |
| 8 働きがいも経済成長も | 16 平和と公正をすべての人に |
| | 17 パートナーシップで目標を達成しよう |

時代の流れと社会の変化

3. デジタル技術による変革、Society5.0の推進

全国状況

- 2010年代に、モノのインターネット化(Internet of Things、以下「IoT」という。)やビッグデータ、人工知能(Artificial Intelligence、以下「AI」)、ロボットなどに代表される第4次産業革命と呼ばれる産業・技術革新が世界的に進展
- 政府は、2016(平成28)年1月、第5期科学技術基本計画において、未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出のため、世界に先駆けた「超スマート社会」の実現(Society5.0)を提唱
- IoT、AIやロボット、5Gなどの最新技術を様々な分野に実用化して、「誰もが快適で質の高い生活をする社会」を目指す

鳥取県の状況

- 情報通信網の整備が進み、2019(平成31)年3月末ブロードバンド回線世帯整備率は99.9%
- 2019(令和元)年度に「鳥取県Society5.0推進本部」を立ち上げ、2020(令和2)年度に有識者会議を開催するなど、官民が連携して地域課題や実情に即した「鳥取県版Society5.0」の実現を目指す

先行的に開始している本県の取組例

ー取り組めるものから先行的に事業を展開ー

- スマート農業総合推進対策事業
 - 稲作におけるドローンによる水稻直播き、肥料散布量を調整できる田植え機等を実施(R1年度)
 - 自動操舵トラクター、自動操舵田植機等の技術を実証(R2年度)
- 地域スマート化ローカル5G実装モデル創出事業
 - 「ローカル5G」の基地局の設置及びサービスを開発・実証(R2年度)
- GIGAスクール実現事業
 - 県立学校のWiFiを大容量化、特別支援学校の小・中学部の生徒1人に1台タブレット端末を整備等(R2年度)



ドローンによる水稻直播き(R1年5月)

時代の流れと社会の変化

4. 人口減少と少子高齢化の進行

全国状況

- 日本の総人口は2008（平成20）年（1億2,808万人）をピークに、2011（平成23）年以降減少 2019（R1）. 10. 1現在で1億2, 617万人
- 合計特殊出生率は2005（平成17）年に過去最低の1.26まで落ち込み、その後は微増傾向で2019（令和元）年は1.36
- 2030（令和12）年の日本の推計人口は1億1, 900万人余
高齢化率（65歳以上の割合）は約31%

※2030（令和2）年の数値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の死亡中位、出生中位仮定による推計

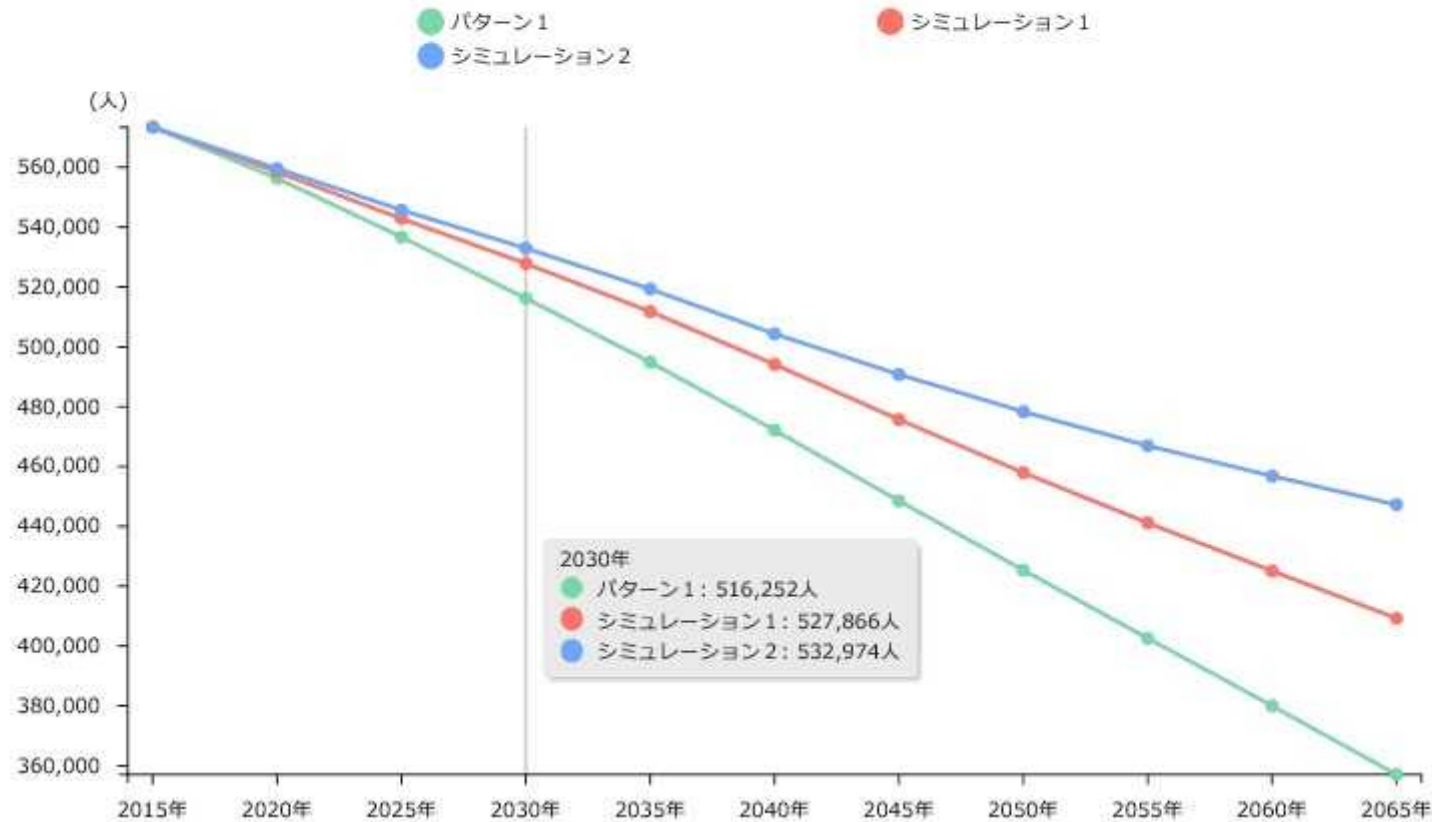
鳥取県状況

- 本県の総人口は1988（昭和63）年（61.6万人）をピークに減少が続く
2019（R1）. 10. 1現在で55万6千人
- 合計特殊出生率は2008（平成20）年の1. 43から上昇が続き、2019（令和元）年は1. 63
- 2030（令和12）年の本県の推計人口は51万6千人 合計特殊出生率の上昇や人口移動がなくなった場合の推計は次ページグラフのとおり
高齢化は全国より早く進行し、高齢化率（65歳以上の割合）は約35%

※2030（令和2）年の数値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」による

総人口推計

鳥取県



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

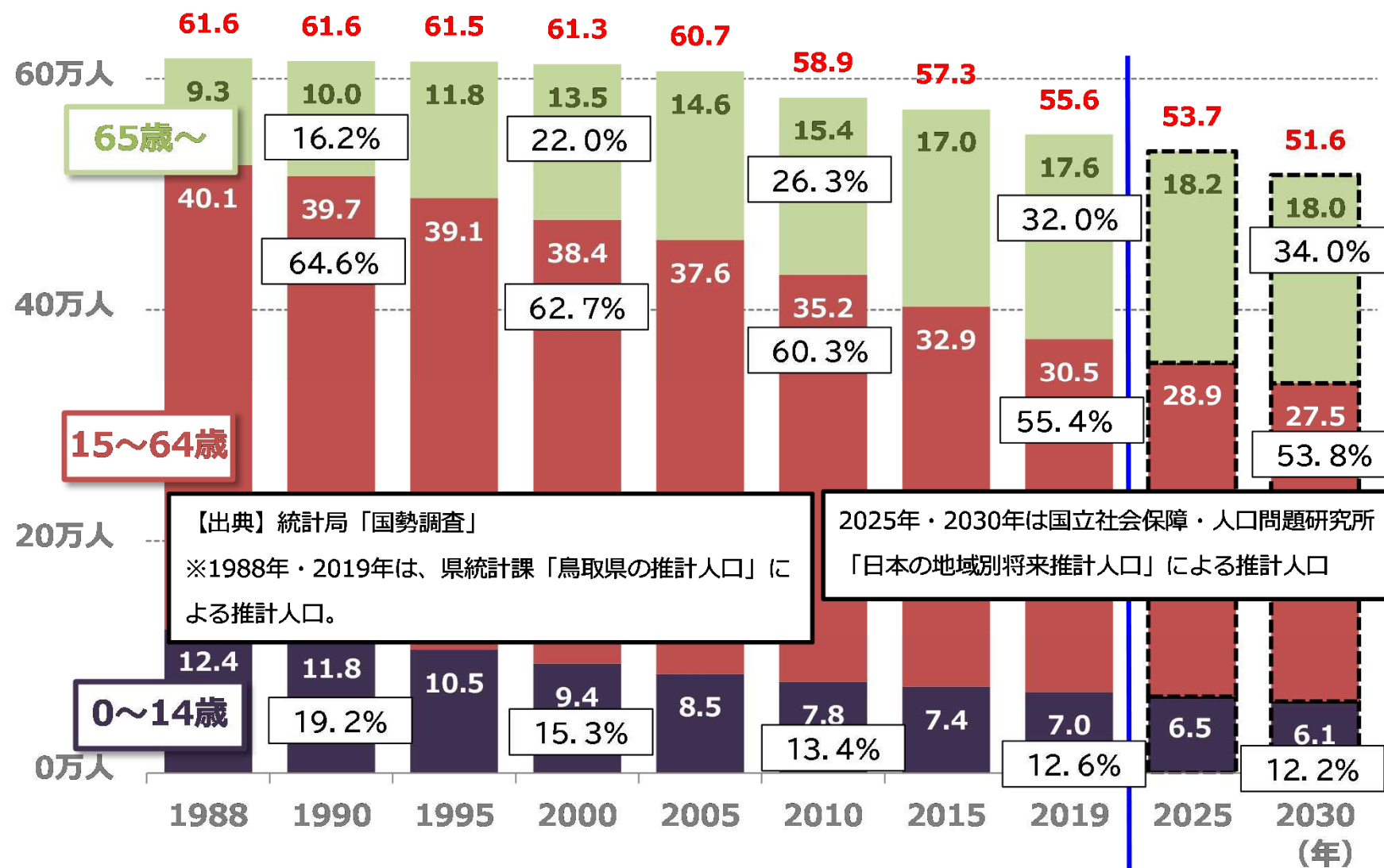
【注記】 パターン1: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

シミュレーション1: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション。

(16.2%)

県人口の長期推移：年齢3区分別



時代の流れと社会の変化

5. 地球温暖化対策と自然災害のリスク

全国の状況

- 2015(平成27)年12月、気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、「パリ協定」が採択され、世界的な平均気温上昇の幅を2℃未満とすることを目標として、すべての加盟国が温室効果ガスの削減に取り組むことを約束
- 政府は、2030(令和12)年度の温室効果ガスの排出を2013(平成25)年度比26.0%削減、2050(令和32)年までに80%削減に取り組むことを閣議決定
- 近年、超大型の熱帯低気圧が頻発、日本でも台風、大雨の発生頻度が増加
- 太平洋沖の南海トラフ沿いを震源域とする南海トラフ地震は、今後30年以内に70%から80%の確率で発生すると予測されている

鳥取県の状況

- 2020(令和2)年3月、「令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン」を策定し、2030(令和12)年の温室効果ガスの排出を2013(平成25)年度比40%削減、2050(令和32)年に二酸化炭素実質排出ゼロを目指す
- 環境や暮らしと調和した再生可能エネルギーの利用推進、温室効果ガスの排出抑制、省エネルギー化の推進などに取り組む

時代の流れと社会の変化

6. さらなる高速交通網の整備

全国状況

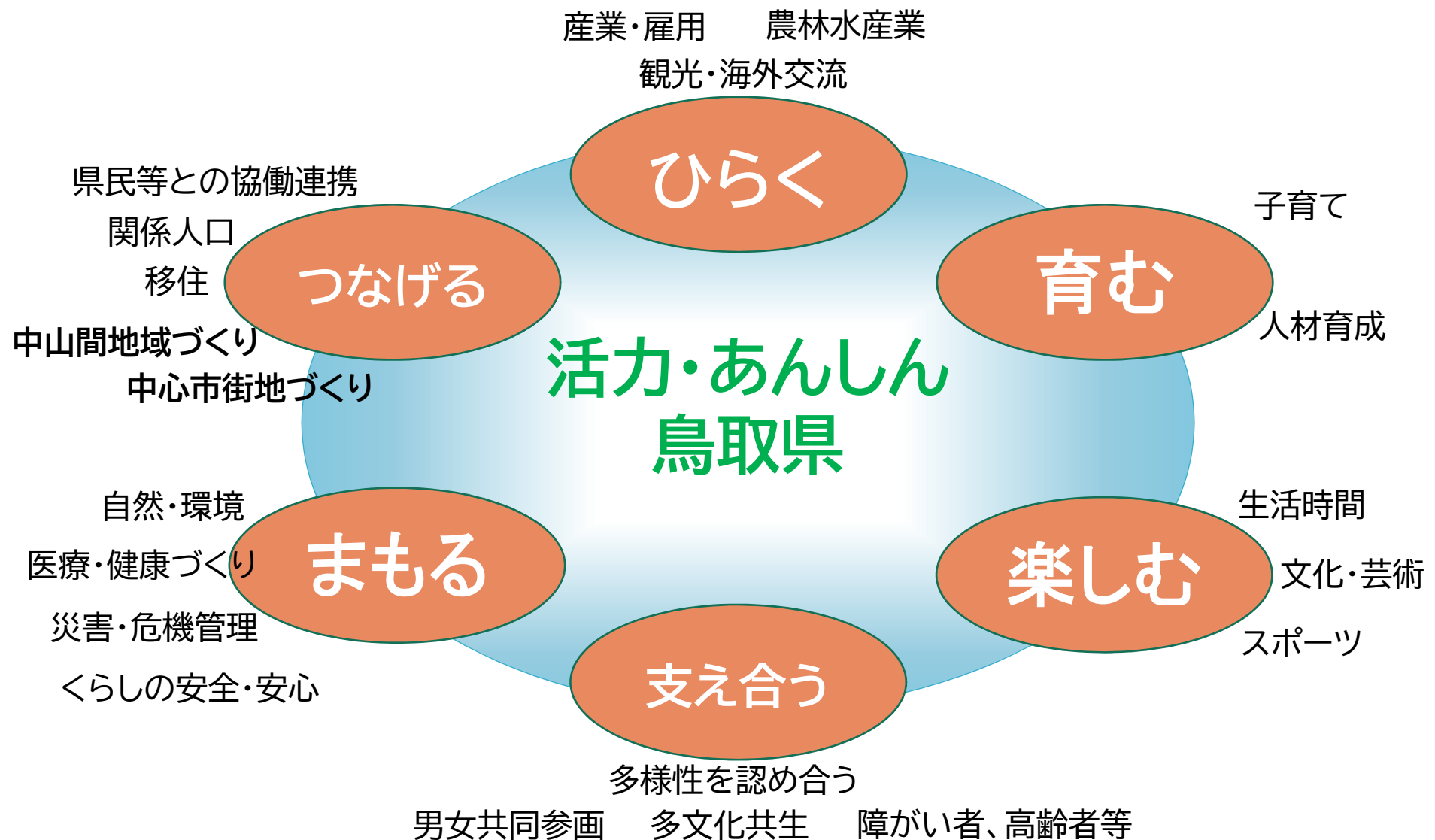
- 2027(令和9)年にリニア中央新幹線(東京、名古屋間)が開業予定
- 新東名高速道路、新名神高速道路が2023(令和5)年に全線開通予定
ダブルネットワークによる代替路線の確保と渋滞緩和などの効果

鳥取県の状況

- 山陰道(北条道路)が2026(令和8)年度に供用開始予定 県内の山陰道が全線開通
- そのほか
山陰近畿自動車道(岩美道路)供用開始 (令和一桁前半)
北条湯原道路(倉吉関金道路:福山IC(仮称)~倉吉西IC)供用開始 (令和一桁半ば)
江府三次道路(鍵掛峠道路)供用開始 (2025(令和7)年度)
- 県外からのアクセスや県内移動の利便性が向上



2030年の鳥取県の姿（全体像）【案】



2030年の鳥取県の姿【案】 I ひらく

地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく

- 時代の変化に応じ新たな需要を獲得できる産業が創出(非接触型ビジネス等)
- 県内企業がITやロボット等の先端技術を使いこなし国内外で活躍
- 場所や時間にとらわれない多様な働き方が定着(テレワーク(在宅、サテライトオフィス)、兼業・副業、ワーケーション等)
- 先端技術の活用により農林水産業の多様な担い手が活躍するとともに、県産品のブランドが確立
- 地域資源を活かした観光により国内外からの旅行者が増加するとともに、多様な分野の幅広い海外交流が発展

用語の説明

✓ テレワーク

「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語。ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

✓ ワケーション

「ワーク」と「バケーション」から作られた造語。普段働いている職場を離れて、リゾート地などで休暇を取りながらテレワークを行うこと。

2030年の鳥取県の姿【案】Ⅱ つなげる

力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る

- 県民、市町村、企業、NPO等との協働により地域が活性化
- 移住定住(若者のIJUターン等)や関係人口が増加
- 住民が安全・安心に暮らし続けられる中山間地域が形成
- 魅力があふれ人が集い、にぎわいのある中心市街地が形成
- 高速道路などの高速交通網や物流拠点が充実
- 情報通信基盤が充実(5G等)

用語の説明

✓ 5G

超高速、超低遅延(1ミリ秒程度の遅延、リアルタイムが実現)、多数同時接続(100万台/km²の接続可能)を特徴にした移動通信システムのこと。

2030年の鳥取県の姿【案】 III 守る

豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ

- 新型コロナウイルスなどの新たな感染症に対応する体制が確立
- 循環型社会・低炭素社会が確立（プラスチックごみ、食品ロス、温室効果ガスの削減等）
- 自然と生物が共生し、美しく豊かな自然環境が守られている
- 先端技術を活用した医療、地域の支援、健康づくりの実践により健康寿命が延伸（フレイル予防、認知症予防等）
- IoT等の活用により日常生活の安全が確保
- 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上

用語の説明

✓ フレイル

『加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態』を表す“frailty”の日本語訳として日本老年医学会が提唱した用語。要介護状態に至る前段階として位置づけられる。

✓ IoT(=Internet of things)

様々なモノがネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み

2030年の鳥取県の姿【案】 IV 楽しむ

いきいきと楽しみながら充実した生活を送る

- 豊かな自然、食、文化・歴史・芸術を知り、楽しむことができる地域
- ワーク・ライフ・バランスの充実などにより活力ある生活が実現
- いつでもどこでも誰でもスポーツを楽しめる環境が実現
- 誰もが生涯学び、活躍できる機会が充実



県立美術館の整備(倉吉市内)
2024(R6)年度オープン予定



青谷上寺地遺跡展示ガイダンス施設(鳥取市)
2023(R5)年度山陰道南側エリア公開、
2029(R11)年度グランドオープン

2030年の鳥取県の姿【案】Ⅴ 支え合う

お互いを認め、尊重して、支え合う

- 多様性を互いに認め合う社会(外国人、子どもの人権等)
- 家庭・地域・職場で心豊かに暮らせる男女共同参画が実現
- 障がい者や高齢者が生き生きと活躍する地域社会
- DVや児童虐待など支援の必要な方が生活しやすい環境



鳥取ユニバーサルスポーツセンターノバリア（鳥取市）
2020年7月11日オープン



よりん彩フォーラム



家事フェア教室

2030年の鳥取県の姿【案】 VI 育む

次代に向けて、躍動する「ひと」を育む

- 地域や職場との連携などにより、安心して子育てができる環境が進展
- 高等教育機関等が県内産業界等と連携し地域が求める人材を輩出
- 子どもたちの地域への愛着と誇りが醸成（ふるさとキャリア教育等）
- 社会の変化に対応できる力を身につけた人材が活躍（主体的・対話的で深い学びの推進、ICT活用教育）

用語の説明

✓ 主体的・対話的で深い学び

子どもが見通しをもって意欲的に学習に取り組み、友だちとの対話を通して自分の考えを広げ深めるといった学習を通して、より深い学び、生活の中で活用できる力を身に付けること。2017(平成29)年3月に改訂された新学習指導要領において取り入れられた。